

日本企業の内部留保と業績の関係

1250481 東條 紘河

指導教員 上村浩

研究背景

近年、日本企業の内部留保が増加し、その活用方法に関する議論が盛んにおこなわれている。特に 2024 年の衆議院議員総選挙では、社会民主党が「大企業に対して 4 % の課税を行う」との公約を掲げ、注目を集めた。しかし二重課税に抵触する可能性があるとして経済界から反発を受けている。一方で、企業が積み上げた内部留保は、果たして経済や社会にどのような影響を与えているのか、また、それが企業の成長にどれほど貢献しているのかについて明らかになっていない。では、実際に我が国の企業は、蓄積された内部留保を効果的に活用できているのか、そしてその活用が売上成長にどのように影響しているのか。これらを明らかにすることは、企業の投資戦略の適正化を図るうえで重要である。

研究目的

本研究では、積み上げた内部留保をどのように活用し、それは自社の成長に繋がるものなのかを明らかにすることを目的としている。

調査・分析方法

EDINET にて、上場企業（自動車産業）の有価証券報告書をもとに、前年度から増加した資産を今年度どのように活用しているのかを調査した。また、その活用は中期的な売上成長にどれだけ寄与しているのかを統計的に分析した。

分析結果

本研究における実証の結果は、前年度から増加した資産を今年度の設備投資、国内子会社への投資、投資有価証券、有形固定資産の取得、研究開発費への本業に関わる投資に回していることが示された。しかし、在外子会社や関係会社株式への投資には十分に行っていない一方で、重回帰分析の結果、在外子会社への投資のみ中期的な売上の成長に繋がると示された。

考察・結論

本研究の対象期間は 2020 年から 2024 年であり、コロナ禍を含んでいる。新型コロナウイルスの世界的流行により、国内外の経済および企業活動は甚大な影響を受けた。自動車産業も例外ではなく、同様に新型コロナの影響を受けた。国内投資よりも海外投資である在外子会社への投資が売上成長に有効であった理由として、特定地域に投資するリスクを分散し、景気変動の影響を緩和できた可能性があると考えられる。また、国内投資はその成果が短期的には現れにくいため長期的な評価も必要であることが示唆される。